



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,170	5.1	1,841	0.4	1,846	0.4	1,285	2.4
2022年3月期	11,577	—	1,834	—	1,839	—	1,255	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	45.92	—	11.1	13.9	15.1
2022年3月期	44.92	—	11.3	14.3	15.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,660	11,961	87.6	427.08
2022年3月期	12,940	11,281	87.2	403.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,961百万円 2022年3月期 11,281百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,363	△1,093	△615	3,647
2022年3月期	1,428	△1,116	△558	3,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	587	46.7	5.3
2023年3月期	—	11.00	—	11.50	22.50	630	49.0	5.4
2024年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		46.0	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.5	2,000	8.6	2,000	8.3	1,400	8.9	49.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	32,000,000株	2022年3月期	32,000,000株
2023年3月期	3,992,986株	2022年3月期	4,040,986株
2023年3月期	27,992,245株	2022年3月期	27,944,296株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり経済活動が緩やかに戻りつつあります。一方で、半導体不足によるサプライチェーンの混乱による供給制約やエネルギー価格の上昇など将来に向けた不確実性は引き続き増加しております。当社が事業を展開する通信事業においては、従来からのテレワーク需要や企業のデジタル化(DX)への取り組みによる生産性向上や業務効率化に向けた情報通信への先行投資は継続して拡大すると捉えております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)業界においては、2022年12月末のFTTH(光ファイバー)の利用者数は前年同期比136万契約増(3.7%増)の3,779万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,674万契約となっておりFTTH全体契約数に占める割合は前年同期比±0%の44.3%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比229万契約増(8.7%増)の2,875万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT(Internet of Things)およびM2M(Machine to Machine)に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比10万契約増(0.7%増)の1,526万契約となりました。eSIM(イー・シム)を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比160万契約増(18.9%増)の1,009万契約となりました。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2023年2月に公開した集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比115kbps増(21.2%増)の658.2kbps、1カ月当たりのダウンロードトラフィックは約206GBとなりました。

2023年3月期はテレワークの常態化、クラウドサービスの利用拡大、オンラインゲームや動画配信サービスの契約者数増加など引き続きトラフィックは増加傾向にあります。トラフィック増加に起因する通信速度及び通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっております。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、より安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2023年3月期 インターネット接続サービス 売上高

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	8,621	8,865	244	2.8%
VNE「v6 コネクト」	1,383	1,735	352	25.5%
合計	10,004	10,601	596	6.0%

2023年3月期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比596百万円増(6.0%増)の10,601百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数の状況

(単位:千ID)

	2022年3月末	2023年3月末	増減数	増減率
FTTH(光接続)	448	455	7	1.5%
ADSL	10	3	△6	△66.0%
モバイル	47	47	0	0.7%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2023年3月末の契約数は前年同期末比7千ID増(1.5%増)の455千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいては、光コラボレーションモデルの「AsahiNet 光」や提供エリアが拡大している10Gbpsのフレッツ 光クロスに加え、NTT東西と提携した「マンション全戸加入プラン」の受注が増加しております。一方で、電力会社や他キャリアなどフレッツ光以外のFTTH接続サービスと比較検討されるなど競争環境により純増数が鈍化傾向にあります。

モバイル接続サービスの2023年3月末の契約数は前年同期末比0千ID増(0.7%増)の47千IDとなりました。モ

バイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEとモバイルWiFiルーター型で定額制のWiMAXを提供しております。利用場所に設置している機器に対してインターネット経由でアクセスするIoT利用を実現するために、LTEと固定IPアドレスオプションを組み合わせた法人契約が増加しております。WiMAXは2023年3月期から5G対応サービスを開始しております。

ADSL接続サービスの2023年3月末の契約数は前年同期末比6千ID減(66.0%減)の3千IDとなりました。昨年サービス終了した「新超割ADSL」に加え、NTT東西のフレッツADSLにおける提供エリアが縮小する影響に伴い契約数が減少となりました。

第三者機関の調査により利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選定する「RBB TODAY ブロードバンドアワード2022」においてプロバイダ部門総合の部で9年連続の最優秀賞を受賞したことに続き、「RBB TODAY テレワークアワード 2022」でもプロバイダ部門総合満足度1位を3年連続で受賞しました。当社が対処すべき課題として掲げる「増加する費用を抑え、利益が出せる構造を維持すること」「お客様に満足いただける品質のサービスを今後も提供し続けること」の両面を評価いただけたと捉えております。

以上の結果、2023年3月期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比244百万円増(2.8%増)の8,865百万円となりました。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数の状況

(単位：社)

	2022年3月末	2023年3月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	12	1	9.1%

VNE「v6 コネクト」の2023年3月末の提携事業者数は12社となりました。前年同期末比1社の増加となります。その結果、2023年3月期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比352百万円増(25.5%増)の1,735百万円となりました。「v6 コネクト」はVNO事業者(電気通信事業者)に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPv6方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料及びVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線当たりのトラフィック増加です。2023年3月期の売上高は、インターネット上で中継されたスポーツイベントの配信やオンラインゲームのアップデート等による1回線当たりのトラフィック増加が大きく寄与しております。

インターネット関連サービスの状況

2023年3月期 インターネット関連サービス 売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
「manaba」	763	766	2	0.4%
「その他」	809	803	△6	△0.8%
合計	1,573	1,569	△3	△0.2%

2023年3月期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比3百万円減(0.2%減)の1,569百万円となりました。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数の状況

(単位：千ID)

	2022年3月末	2022年3月末	増減数	増減率
契約ID数	825	818	△7	△0.9%
全学導入校数(※)	101校	100校	△1	△1.0%

教育支援サービス「manaba(マナバ)」の2023年3月末の契約ID数は前年同期末比7千ID減(0.9%減)の818千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比1校減(1.0%減)の100大学となりました。東京情報デザイン専門職大学などが利用開始しましたが、2023年3月期の第1四半期に2大学が契約終了となったことにより契約ID数は減少しました。売上高は前年同期比2百万円増(0.4%増)の766百万円となりました。

(その他)

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。2023年3月末の「その他」の売上高は前年同期比6百万円減(0.8%減)の803百万円となりました。

収益の状況

2023年3月期の業績

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	11,577	12,170	593	5.1%
営業利益	1,834	1,841	7	0.4%
経常利益	1,839	1,846	7	0.4%
当期純利益	1,255	1,285	30	2.4%

売上高は、ISP「ASAHIネット」、VNE「v6 コネクト」が増収したことにより11年連続で過去最高の売上高を更新しました。

ISP「ASAHIネット」は、NTT東西の光コラボレーションモデルを活用した「AsahiNet 光」の契約数が法人顧客からの受注により増加したことで増収となりました。VNE「v6 コネクト」は、提携事業者との取り扱い通信量の増加により増収となりました。

売上原価は、「AsahiNet光」等の契約数増加に伴う回線仕入や、NTT東西との相互接続するIPv6ネットワークの契約による通信費及び通信品質を維持するための設備投資に伴う減価償却費に加え、当第2四半期にメールサービスをリリースしたことに伴う売上原価と減価償却費が増加しております。

以上の結果、2023年3月末の売上高は12,170百万円(前年同期比593百万円増、5.1%増)、営業利益は1,841百万円(同7百万円増、0.4%増)、経常利益は1,846百万円(同7百万円増、0.4%増)、当期純利益は1,285百万円(同30百万円増、2.4%増)となりました。

2023年3月期は特別利益として投資有価証券売却益474百万円を計上しております。特別損失としてNTT東西に支払う通信設備除却費用負担金66百万円、固定資産除却損22百万円、減損損失372百万円を計上しております。減損損失については、契約管理や他キャリアとのデータ連携など業務システムの更改を進めておりましたが、当期末時点で一部の計画の再策定が必要であることが判明しました。既に計上済の一部の資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、減損損失として372百万円を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当期末の流動資産合計は9,336百万円(前年同期末比485百万円増)となりました。また、固定資産合計は4,324百万円(同234百万円増)となりました。

以上の結果、当期末の資産合計は13,660百万円(同719百万円増)となりました。

(負債)

当期末の流動負債合計は1,698百万円(同39百万円増)となりました。

以上の結果、当期末の負債合計は1,699百万円(同39百万円増)となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は11,961百万円(同680百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末より345百万円減少し、3,647百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,363百万円(前年同期は1,428百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,858百万円、減価償却費が895百万円あったことに対し、法人税等の支払額が546百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,093百万円(前年同期は1,116百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が661百万円、無形固定資産の取得による支出が1,081百万円あったことに対し、投資有価証券の売却による収入が649百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は615百万円(前年同期は558百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額が615百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービス、モバイル接続サービスの契約数増加を見込みます。

ISP「ASAHIネット」は「光コラボ」やフレッツサービスを軸としたFTTH接続サービスとモバイル接続サービスの契約数増加、VNE「v6 コネクト」は毎年増加するトラフィックと通信品質の取り組み、教育支援サービス「manaba」は教育の質保証を実現するためのLMS機能の開発に取り組めます。

「ASAHIネット」は契約数を増加させるための具体的な活動を進めます。1点目はNTTチャネルの強化です。光コラボレーションモデルの「AsahiNet 光」やNTT東西と協業して販売している「マンション全戸加入プラン」の拡大、NTT東西のフレッツ 光に当社プロバイダサービスのみを提供する「フレッツ 光ネクスト」等の販売を強化します。2点目はWebチャネルの強化です。広告宣伝費や販売促進費を投下し当社Webサイト経由での見込顧客の獲得を進めます。Webサイトは2022年8月にリニューアルを行っております。サービスの申込を検討している顧客へ正しい案内が出来るような整備を進めます。3点目は法人会員の強化です。当社は法人会員の契約数が個人会員を超えており、他ISP事業者と比較すると法人の構成比が高い事が特徴です。当社が選定される理由として固定IPサービスを利用したインターネット接続があります。FTTH接続サービスやモバイル接続サービスにおいてIPアドレスを固定することで多要素認証やインターネットを経由して遠隔からアクセスするなどの利用事例を伝える事で契約数の増加を計画しております。

VNE「v6 コネクト」は、引き続き提携事業者との協業関係を維持することおよび新たなVNO事業者(電気通信事業者)との提携を拡大させることに注力して取り組みます。

VNO事業者の事業展開においては、「v6 コネクト」を用いた通信品質の維持と事業構造におけるコストコントロールは大きな意味を持ちます。当社は提携するVNO事業者の事業拡大や維持に向けて価格調整やネットワークの維持コストを効率化することで、提携事業者と当社がパートナーとして中期的な関係性を維持することに努めます。2024年3月期は、NTT東西とのNGN網と相互接続しているIPv6ネットワークの構成を一部見直すことにより、従来よりも費用の増加を抑えながら取り扱いトラフィック量を増やす取り組みを進めます。

教育支援サービス「manaba」の2024年3月期における減収見込みについてです。要因の1点目は当社と株式会社レスポンスが2023年3月末でrespon販売店契約を終了したことに伴い売上および売上原価が減少します。この影響により約90百万円の減収を見込みます。2点目は2023年4月以降に7大学の解約を予定している影響により約40百万

円の減収を見込みます。解約の理由は、Google WorkspaceやMicrosoft 365の利用拡大や大学内で利用する他サービスとの統廃合によるものです。大学をはじめとする教育機関は2020年から新型コロナウイルス感染症の対策をしながらも学生に教育機会を提供し続けるため、授業を対面からオンラインへ大きく変化を遂げました。変化の過程で文部科学省が進める教育のDX化が後押しされたこともあり、manabaをはじめとするLMS（ラーニング・マネジメント・サービス）やポートフォリオは新たな価値を求められています。このような状況において、2024年3月期は引き続き「教育の質保証」や大学IRを実現するために必要なサービスの提供を強化します。学習成果の蓄積と可視化するためのポートフォリオ拡充は2023年4月から提供開始しました。responの代替となる出席管理サービスは出席情報を教務システムと連携するための機能拡充を行いました。「『教育の質保証』といえばmanaba」と言われるよう、これらの取り組みを深化させることにより、当社は「manaba」を多様な学びを支えるサービスとして、大学教育へ貢献していきます。

以上の結果、2024年3月期の業績予想については、売上高12,600百万円（前年同期比430百万円増、3.5%増）、営業利益2,000百万円（同159百万円増、8.6%増）、経常利益は2,000百万円（同153百万円増、8.3%増）、当期純利益は1,400百万円（同114百万円増、8.9%増）を見込みます。配当金は、中間配当11円50銭、期末配当11円50銭の年間1株あたり23円（配当性向46.0%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を検討した結果、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992	3,647
売掛金及び契約資産	2,014	2,025
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	623	1,352
前渡金	35	53
前払費用	125	160
その他	79	118
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	8,851	9,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	60	55
機械及び装置(純額)	1,941	1,803
工具、器具及び備品(純額)	359	247
建設仮勘定	—	162
有形固定資産合計	2,361	2,268
無形固定資産		
ソフトウェア	468	861
その他	361	411
無形固定資産合計	830	1,272
投資その他の資産		
投資有価証券	475	276
出資金	4	4
長期前払費用	103	122
繰延税金資産	92	163
敷金	221	215
その他	0	0
投資その他の資産合計	898	783
固定資産合計	4,089	4,324
資産合計	12,940	13,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454	435
未払金	739	800
未払法人税等	296	391
未払消費税等	76	—
前受金	2	1
預り金	19	17
契約負債	68	51
その他	0	1
流動負債合計	1,659	1,698
固定負債	0	0
負債合計	1,659	1,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金		
資本準備金	780	780
その他資本剰余金	68	71
資本剰余金合計	848	852
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,664	12,334
利益剰余金合計	11,670	12,340
自己株式	△2,023	△1,998
株主資本合計	11,126	11,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	137
評価・換算差額等合計	154	137
純資産合計	11,281	11,961
負債純資産合計	12,940	13,660

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,577	12,170
売上原価	7,990	8,618
売上総利益	3,587	3,551
販売費及び一般管理費	1,752	1,709
営業利益	1,834	1,841
営業外収益		
受取配当金	3	3
その他	1	0
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
出資金評価損	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	1,839	1,846
特別利益		
投資有価証券売却益	—	474
関係会社株式売却益	29	—
特別利益合計	29	474
特別損失		
減損損失	7	372
固定資産除却損	30	22
通信設備除却費用負担金	17	66
特別損失合計	55	461
税引前当期純利益	1,813	1,858
法人税、住民税及び事業税	545	637
法人税等調整額	12	△63
法人税等合計	558	573
当期純利益	1,255	1,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	58	5	10,944
会計方針の変更による累積的影響額					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	630	780	58	5	10,968
当期変動額					
剰余金の配当					△558
当期純利益					1,255
自己株式の処分			9		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	—	696
当期末残高	630	780	68	5	11,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△2,049	10,371	558	558	10,930
会計方針の変更による累積的影響額		23			23
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,049	10,394	558	558	10,953
当期変動額					
剰余金の配当		△558			△558
当期純利益		1,255			1,255
自己株式の処分	26	36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△404	△404	△404
当期変動額合計	26	732	△404	△404	327
当期末残高	△2,023	11,126	154	154	11,281

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	68	5	11,664
当期変動額					
剰余金の配当					△615
当期純利益					1,285
自己株式の処分			3		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3	—	669
当期末残高	630	780	71	5	12,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△2,023	11,126	154	154	11,281
当期変動額					
剰余金の配当		△615			△615
当期純利益		1,285			1,285
自己株式の処分	24	27			27
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△17	△17	△17
当期変動額合計	24	697	△17	△17	680
当期末残高	△1,998	11,824	137	137	11,961

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,813	1,858
減価償却費	818	895
減損損失	7	372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△3	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△474
関係会社株式売却損益(△は益)	△29	—
固定資産除却損	30	22
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△179	△10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△368	△729
仕入債務の増減額(△は減少)	△55	139
その他	△2	△166
小計	2,030	1,905
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△605	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765	△661
無形固定資産の取得による支出	△382	△1,081
投資有価証券の売却による収入	—	649
関係会社株式の売却による収入	36	—
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△558	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△615
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246	△345
現金及び現金同等物の期首残高	4,239	3,992
現金及び現金同等物の期末残高	3,992	3,647

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	403.48円	427.08円
1株当たり当期純利益金額	44.92円	45.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,255	1,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,255	1,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,944	27,992

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式を取得するものです。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 330,000株

(3) 取得価額の総額 195百万円

(4) 取得予定日 2023年5月11日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け